

深セン税務局、国内企業の移転価格方式による利益補償外貨送金に係る税務サービスを開始

2025年6月
第4号

概要

2025年6月23日、国家税務総局深セン市税務局(以下、「深セン税務局」)は、「国内企業の移転価格方式による利益補償外貨送金に係る税務サービス Q&A」¹(以下、「Q&A」)を公布し、国内企業の移転価格方式による利益補償外貨送金に係る税務サービス(記者注:移転価格に基づく利益補償のための外貨送金の受領を深セン税務局が受理書の発行を以て支援するサービス。以下、「利益補償外貨送金税務サービス」)を開始しました。当該サービスは、企業に対してその有効な移転価格リスクの管理を促すとともに、クロスボーダーの外貨受払業務に係る税務上の利便性を企業に提供するものとみられています。

また PwC 中国は深センの某外資企業に対して支援を行い、上記の利益補償外貨送金税務サービスを通じて、深セン税務局及び深セン市外貨管理局との間での案件を深セン市において初めて成功させました。また、同制度の実際の適用例を提供するとともに、企業の税務コンプライアンスコストの低減を実現させました。

詳細内容

背景

深セン税務局は近年、移転価格に関する一連の企業向けサービスとその取り組みについて打ち出しています。深セン税務局は、2022年5月18日に深セン税関と共同で「関連者間輸入貨物の移転価格共同管理に関する通達」²を公布し、2023年12月28日には「クロスボーダー移転価格事項の事前裁定に関する通達」³を公布しています。深セン税務局は今回も利益補償外貨送金税務サービスを打ち出し、クロスボーダーにおける税務サービス水準の向上を継続しています。

今回の利益補償外貨送金税務サービスにより、国内企業が「移転価格方式による利益補償外貨送金処理」業務を円滑に行えるよう、深セン税務局は企業の申請に応じて、「特別納税調整に係る自主調整事項報告受理書」(以下、「受理書」)を発行することができます。

制度の概要

- **適用される場面**:利益補償外貨送金税務サービスは、有形資産の使用権または所有権の譲渡、金融資産の譲渡、無形資産の使用権または所有権の譲渡、融資、関連者間でのクロスボーダー役員提供取引について発生する特別納税調整としての自主調整に適用される。
- **受理書申請にあたって必要な資料**:企業は特別納税調整としての自主調整を行い、且つ移転価格に基づく利益補償を目的として国外企業に利益補償外貨送金を請求する場合、深セン税務局第四税務分局総合業務科に関連情報を提出して申請することができる。関連資料には、1)特別納税調整自主調整報告書、2)利益調整契約書が含まれる。
- **受理書の取得時期**:深セン税務局は企業の届出資料を受理後、それがサービスの適用状況に合致するかを判断し、合致する場合、受理日から**5営業日**以内に受理書を発行する。合致しないまたは提出資料に不備がある場合、受理書の発行を拒否すること、または追加資料の提出を企業に対して要求することができる。
- **受理書の形式**:深セン税務局が提供した受理書のサンプルによると、**受理書は深セン税務局が当該事項を把握していることを示すのみであり、当該業務に対する合理性を評価するものではない**。深セン税務局は、特別納税調整の案件について追跡調査を実施する権限を引き続き保持している。
- **特別納税調整としての自主調整以外の適用場面**:特別納税調査による調整、事前確認制度の締結交渉申請、及び対応する相互協議手続調整の完了後、企業は深セン税務局が発行した法定文書を取得し、同文書に基づき関連する要求事項に従って外貨送金を処理することができる。**法定文書の交付前に利益補償外貨送金を必要とする場合**、企業は利益補償外貨送金税務サービスガイドラインを参照し、深セン税務局に受理書申請を提出することができる。

PwC の見解

移転価格税制と外貨管理の連携サービス

国家外貨管理局は 2021 年、「サービス貿易の外貨管理政策に関する Q&A(二)」⁴を公布し、政策上の観点から、多国籍企業の移転価格調整金の外貨受払業務を明確化しており、その中で「企業が移転価格に基づく利益補償のために外貨の受払業務を処理」する場合、「**税務部門または税関部門の関連書面文書**」を銀行に対して提供するように企業に要求しています。

現行の移転価格法規によると、税務部門が移転価格調整に対して「関連書面文書」を発行できる状況は限られており、主に「(1)事前確認制度文書」、または「(2)移転価格の正式調査について税務局が企業に送付する『特別納税調査に係る調整通知書』」などが挙げられます。しかし、**企業が特別納税調整としての自主調整を実施する場合**、明確な税務文書が十分でないことから、国内企業がこの状況下でクロスボーダー受払業務を処理する際の難易度が比較的高くなっています。今回、深セン税務局が深セン市外貨管理局と連携して打ち出した**利益補償外貨送金税務サービスは、上記のシナリオにおいて国内企業が直面する移転価格の実務上の困難に対して効果的な解決策を提供しています**。

二重課税リスクを軽減し、事後的な税務上の論争を低減

これまで特別納税調整としての自主調整に対して税務局と外貨管理局との間で連携する制度はなく、国内企業が期末に当該年度の関連者間取引の利益に対して補償を行おうとしても、実務上は実現が困難となる可能性もありました。また、事後的に行った移転価格の自主調整については、対応する相互協議手続を申請していない、または申請できない場合(国外関連者の所在国・地域が中国と二国間租税条約を締結していないなど)、二重課税問題を回避することができませんでした⁵。

今回の利益補償外貨受払税務サービスは、**国内企業が期末における自社の関連者間取引の合理性を適時に確認及び調整し、調整後の関連者間取引の財務データを国内企業及び国外関連者双方の財務諸表へ正しく反映させられることから、企業の二重課税リスクを根本的に軽減することができます**。

また、利益補償外貨送金税務サービスは、税務局が関連する移転価格調整の合理性を評価するものではないものの、国内企業が自らの移転価格リスク管理のために利益補償のための自主調整を行うことで、税務当局との事後的な税務紛争に係る潜在コストをある程度削減することができ、税務コンプライアンスの好循環を形成するための好条件の整備が期待されます。

その他のメリット

さらに、利益補償外貨送金税務サービスに期待されるメリットとして、以下の点が挙げられます。

- **サービス効率の更なる向上:** 今回、深セン税務局は処理に係る所要日数を 5 営業日以内に設定している。企業がサービス適用条件を満たし、要求されるすべての資料を提出することで、受理日から **5 営業日**内に受理書を受け取ることができる。
- **企業の税負担の更なる軽減:** 今回の利益補償外貨送金税務サービスは、移転価格の自主調整に限らず、**特別納税調査の調整、事前確認制度の締結交渉申請、及び対応する相互協議手続の調整過程にある企業にとって**、利益補償外貨送金を必要とする場合、**当該制度を利用することができる**。上記の状況において、企業と深セン税務局との交渉は長期化する傾向があることから、**これらに係る税金に対して発生する利息及び延滞利息を軽減する目的で**、企業が一部の移転価格調整額を先行して送金することを希望する場合、当該制度によって実現が可能になると考えられる。
- **追納で生じる企業のキャッシュ・フロー圧力をより緩和:** これまで、移転価格の自主調整はクロスボーダーの外貨受払業務と連携されず、一部の企業(特に赤字企業)は年度を跨いだ自主調整や追納によって、実質的なキャッシュ・フロー圧力が生じる可能性があった。利益補償外貨送金税務サービスは、そのような問題点を解決し、**関連する調整額及び税金を国外の関連者から送金することが可能となる**。

まとめ

移転価格の自主調整のための外貨送金における税務上の困難は、多くの企業が税務管理の過程で直面する実務上の問題であり、一部の地域の税務局や外貨管理局は、現地企業への便宜を図り、対応措置を打ち出し始めました。深セン税務局が深セン外貨管理局と協議して打ち出した今回の利益補償外貨送金税務サービスは、精度やプロセスをより整備して、企業が移転価格の自主調整を実施する際の外貨送金問題の解決を支援するものであり、税務局の「サービス性」が反映されています。今後より多くの深セン企業が当該サービスの恩恵を受けるとともに、類似するサービスがその他地域でも広がり、普及すると予想されます。

ただし、移転価格の自主調整は企業が自発的に行う特別納税調整方式であり、受理書は深セン税務局が当該事項を把握していることを示すものとなりますが、当該業務に対する合理性の評価を行うものではないことに注意を払う必要があります。税務局は特別納税調整事項に対し、事後的な調査を行う権限を依然として保持しています。

従って、移転価格方式を採用した国内企業への利益補償を評価する前に、各社におかれては関連する専門家や部門と協力し、移転価格、帳簿処理、税務処理及び外貨受払などから、多角的に事前評価を行うことを推奨します。企業は移転価格分析業務を改善し、企業に対する移転価格利益補償の適合性と実行可能性を判断し、適切な移転価格算定方法を選定して合理的に補償額を算定する必要があります。同時にプロセス全体を円滑に進めて、二重課税を回避するとともに、移転価格に係る税務上のリスクを効果的に統制できるよう、企業は税務局、銀行及び外貨管理局によって認可されている申請資料を十分且つ詳細に作成する必要があります。

注釈

1. 詳細はこちらをご参照ください: <https://shenzhen.chinatax.gov.cn/sztax/zcwj/rdwd/202506/d5023c1a795242f2831c868bc51fd211.shtml>
2. 当該制度の詳細内容は、中国税務・ビジネスニュースフラッシュ 2022 年第 10 号「税関と税務局による移転価格共同管理制度が深センで先行試行(リンク先は中国語原文)をご参照ください
3. 当該事前税務コンプライアンス評価サービスの詳細内容は、中国税務・ビジネスニュースフラッシュ 2024 年第 8 号「クロスボーダー取引の事前税務コンプライアンス評価サービス、深センにて導入」をご参照ください。
4. 詳細は「サービス貿易の外貨管理政策 Q&A(二)」をご参照ください:
<https://www.safe.gov.cn/liaoning/file/file/20220126/a2d1f7080e9d47a9b0932f3bbf11df79.pdf>
外貨管理局の政策 Q&A の分析については、WeChat 記事「【中国税務】国家外貨管理局「移転価格調整に係る外貨最終業務に関する管理政策 Q&A」<https://mp.weixin.qq.com/s/YDciEmi4DGaGHDYN-VcQWA> (リンク先は中国語原文)をご参照ください。
5. 移転価格の期末調整に関する詳細内容は WeChat 記事「【中国税務】全体を俯瞰し、着実な歩みで長期的な目標を目指す — 年末調整によりアジア太平洋地域の多国籍企業グループに係る移転価格リスク管理を支援」(https://mp.weixin.qq.com/s/Vm95b9njOW1_I-zWAWNhlq) 及び「【中国税務】事前管理で憂いなし—2021 年移転価格の期末調整が適切な時期に」(<https://mp.weixin.qq.com/s/P-FS4VwURp2jG7zmLMaSaQ>) (リンク先はいずれも中国語原文)をご参照ください。

お問い合わせ

本稿で取り上げた内容が貴社に与える影響などについてご質問などがございましたら、下記の **PwC 中国深セン移転価格及び外貨管理チーム** 担当者まで随時ご連絡ください。

原遵華

PwC 中国税務主管パートナー
+86 (21) 2323 3495
jeff.yuan@cn.pwc.com

唐恩亮

PwC 中国移転価格サービス
主管パートナー
+86 (21) 2323 3756
paul.tang@cn.pwc.com

李瑋嘉

PwC 中国移転価格サービス
主管パートナー

+86 (755) 8261 8232
marc.li@cn.pwc.com

閔明

PwC 中国移転価格サービスパートナー
+86 (10) 6533 3638
jason.m.yan@cn.pwc.com

薛寧

PwC 中国外貨管理サービスパートナー
+86 (10) 6533 3419
ricky.n.xue@cn.pwc.com

謝清樺

PwC 中国移転価格
シニア・マネージャー
+86 (755) 8261 8436
rachel.q.xie@cn.pwc.com

移転価格のその他事項に関しては、**PwC 中国移転価格サービスチーム** 担当者まで随時ご連絡ください。

中国内地

唐恩亮

+86 (21) 2323 3756
paul.tang@cn.pwc.com

秦文超

+86 (21) 2323 2136
vincent.w.qin@cn.pwc.com

龔梅

+86 (21) 2323 3667
mei.gong@cn.pwc.com

陳信克

+86 (21) 2323 1329
thinker.x.chen@cn.pwc.com

殷小麗

+86 (21) 2323 1108
jessica.yin@cn.pwc.com

辺疆

+86 (21) 2323 3149
john.bian@cn.pwc.com

鐘司亮

+86 (21) 2323 3393
silina.s.zhong@cn.pwc.com

孫衍

+86 (21) 2323 2435
kenny.sun@cn.pwc.com

馬佳寧

+86 (21) 2323 8284
jenny.ma@cn.pwc.com

蘇添

+86 (512) 6273 1840
steven.su@cn.pwc.com

徐聞

+86 (28) 6291 2018
william.xu@cn.pwc.com

朱輝平

+86 (512) 6273 1917
henry.hp.zhu@cn.pwc.com

閔明

+86 (10) 6533 3638
jason.m.yan@cn.pwc.com

樂瑩

+86 (10) 6533 3087
ying.yue@cn.pwc.com

段雲譚

+86 (10) 6533 3687
tony.yy.duan@cn.pwc.com

邱雅君

+86 (10) 6533 2805
winnie.di@cn.pwc.com

蔡凌江

+86 (20) 3819 2380
kevin.lk.tsoi@cn.pwc.com

利浩智

+86 (20) 3819 2170
vincent.li@cn.pwc.com

劉啓源

+86 (755) 8261 8366
rhett.k.liu@cn.pwc.com

李瑋嘉

+86 (755) 8261 8232
marc.li@cn.pwc.com

項南

+86 (755) 8261 8701
alex.xiang@cn.pwc.com

中国税務・ビジネスニュースフラッシュ

毛偉
+86 (755) 8261 8202
sam.w.mao@cn.pwc.com

趙涵棟
+86 (571) 2807 6390
donny.zhao@cn.pwc.com

王雪霏
+86 (10) 6533 3263
eva.wang@cn.pwc.com

梅静
+86 (21) 2323 8481
joyce.mei@cn.pwc.com

黄一鳴
+86 (20) 3819 2664
cherry.y.m.huang@cn.pwc.com

香港

李筱筠
+852 2289 5690
cecilia.sk.lee@hk.pwc.com

吳慕荷
+852 2289 3662
tiffany.m.wu@hk.pwc.com

潘咏之
+852 2289 5675
wengee.w.poon@hk.pwc.com

Peter Brewin
+852 2289 3650
p.brewin@hk.pwc.com

謝文憲
+852 2289 3508
ali.mh.tse@hk.pwc.com

PwC 中国移転価格サービスチームは中国にて、経済、会計、法律及びプロジェクト管理の専門知識が豊富で、各業界に精通した専任のプロフェッショナルスタッフ約 300 名を擁します。PwC 中国のチームは、移転価格の合法要求を満たし、税務審査時の迅速な対応の準備、税務当局との争議解決、税務調整のリスク低減のため、顧客による効率的な税務フレームワークの整備を団結してサポートしています。また PwC 中国は世界 100 超の国・地域に専任のプロフェッショナルスタッフ 4,000 名を擁し、顧客向けグローバル規模の移転価格サービス提供に尽力しています。



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线

不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)



- ・ 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- ・ “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwccn.com>



本稿では、中国または中国大陸は中華人民共和国を指しますが、香港特別行政区、マカオ特別行政区、及び台湾地区はこれに含まれません。

本稿は一般事項に関する記述であり、関連する全ての事項について完全に網羅しているわけではありません。法律の適否とその影響は、具体的・個別な状況により大きく異なります。本稿の内容に関連して実際に具体的な対応をとられる前に、PwC クライアントサービスチームに御社の状況に応じたアドバイスをお求めになれますようお願い申し上げます。本稿の内容は 2025 年 6 月 27 日現在の情報に基づき編集されたものであり、その時点の関連法規に準じています。なお日本語版は中国語版をもとにした翻訳であり、翻訳には正確を期しておりますが、中国語版と解釈の相違がある場合は、中国語版に依拠してください。

本稿は中国及び香港の **PwC ナショナル・タックス・ポリシー・サービス**により作成されたものです。当チームは専門家により構成されるプロフェッショナル集団であり、現行または検討中の中国、香港特別行政区、シンガポール及び台湾地区の税制及びその他ビジネスに影響する政策を随時フォローアップし、分析・研究に専念しています。当チームは良質のプロフェッショナルサービスを提供することで PwC の専門家をサポートし、また思想的リーダーシップを堅持し、関連税務機関、その他政府機関、研究機関、ビジネス団体、及び専門家、並びに PwC に関心をお持ちの方々とノウハウを共有いたします。

お問い合わせは、以下の担当パートナーまでお気軽にご連絡ください。

馬龍

TEL: +86 (10) 6533 3028

long.ma@cn.pwc.com

既存または新たに発生する問題に対する実務に即した見識とソリューションは、中国のウェブサイト(<http://www.pwccn.com>)または香港特別行政区のウェブサイト(<http://www.pwchk.com>)にてご覧いただけます。

www.pwccn.com

© 2025 PwC。普華永道 (PwC 中国) の許可なく配布することを禁じます。普華永道 (PwC 中国) とは、PwC グローバルネットワークにおける中国メンバーファームを指し、場合によっては PwC グローバルネットワークを指します。詳細はこちらの URL をご参照ください: www.pwc.com/structure。
各メンバーファームはそれぞれ独立した別個の法人であり、他のメンバーファームの作為又は不作為について一切の責任を負いません。

深圳市税务局推出境内企业按 转让定价方式办理利润补偿外汇汇入 涉税服务

二零二五年六月
第四期

摘要

2025年6月23日，国家税务总局深圳市税务局发布了《境内企业转让定价方式利润补偿外汇汇入涉税服务问答》¹（以下简称：《问答》），从即日起推出境内企业按转让定价方式办理利润补偿外汇汇入涉税服务（以下简称“利润补偿收汇涉税服务”），该服务将为企业在有效管理自身转让定价风险的同时，实现跨境收汇业务的涉税便利性。

同时，普华永道中国协助深圳某外资企业通过上述利润补偿收汇涉税服务，与深圳税局和深圳外管成功达成深圳首个案例，为该机制提供了有益的实践样本，降低了企业的税收遵从成本。

详细内容

背景

近年来，深圳市税务局在转让定价方面推出了一系列服务企业的机制与举措。继2022年5月18日深圳市税务局与深圳海关联合推出“实施关联进口货物转让定价协同管理”²及2023年12月28日推出“跨境事项事前税收遵从评估服务”³后，此次又推出了利润补偿收汇涉税服务，持续提升跨境税收服务水平。

此次利润补偿收汇涉税服务是指：为便于境内企业“按照转让定价方式办理利润补偿外汇汇入”业务，深圳市税务局应企业申请，可以在企业发生该业务后为其开具《特别纳税调整自行调整事项报告接收回执》（简称“回执”），供企业办理收汇手续时使用。

机制概要

- **适用的情形：**利润补偿收汇涉税服务适用于有形资产使用权或者所有权的转让、金融资产的转让、无形资产使用权或者所有权的转让、资金融通、劳务交易跨境关联交易发生的特别纳税调整自行调整。

申请回执所需资料：企业进行特别纳税调整自行调整且按转让定价方式向境外企业收取利润补偿外汇汇入时，可以向深圳市税务局第四税务分局综合业务科提交相关资料进行报备。相关资料包括：1) 特别纳税调整自行调整报告；及2) 利润调整协议。

- **获得回执的时间：**税务机关受理企业备案资料后，判断其是否符合服务适用情形，如符合则自受理之日起 **5 个工作日内** 开具回执；如不符合或提交资料不完整，则可以拒绝开具或要求企业补充资料。
- **回执的形式：**根据深圳市税务局提供的回执样表，**回执仅表示税务机关知晓该事项，并不对该业务出具合理性评估意见。**税务机关仍然保留对特别纳税调整事项进行后续调查的权力。
- **除特别纳税调整自行调整外的其他适用场景：**企业在完成特别纳税调查调整、申请预约定价安排谈签和相应调整相互协商程序后，可以获得税务机关出具的法定文书，并据此按相关要求办理收汇。**企业在法定文书送达前需进行利润补偿外汇汇入的**，可参照利润补偿收汇涉税服务指引向税务机关提出申请回执。

普华永道观察

转让定价税务与外管的协同服务

国家外汇管理局在 2021 年发布了《服务贸易外汇管理政策问答（二）》⁴，从政策角度对跨国企业公司转让定价调整款的外汇收支业务进行了明确，其中在“企业按转让定价方式办理利润补偿外汇收支业务”的情景下要求企业需向银行提供“**税务部门或海关部门相关书面文件**”。

根据目前的转让定价法规，税务部门能够针对关联交易转让定价调整出具“相关书面文件”的情形有限，主要包括（1）预约定价安排文本；或者（2）针对转让定价正式调查、由税务机关向企业送达的《特别纳税调查调整通知书》，但对于**企业进行特别纳税调整自行调整的情况**，尚缺乏明确的税务文书，因此境内企业在该情形下办理跨境收汇业务时难度较大。深圳税局此次与深圳外管打通渠道，推出的**利润补偿收汇涉税服务为上述场景中境内企业所遇到的转让定价实操困难提供了有效解决方案**。

降低双重征税风险，减少事后税收争议

此前由于缺乏针对特别纳税调整自行调整的税务与外管协同机制，境内企业即使在年末希望对其自身该年度的关联交易利润进行补偿，在操作中亦可能较难实现。而事后发生的转让定价自行调整，在未申请或无法申请相应调整相互协商程序的情况下（如境外关联企业所在国家/地区与我国未签订双边税收协定的情况），则难免会出现双重征税的问题⁵。

此次利润补偿收汇涉税服务**使得境内企业可以在年末及时审视自身关联交易的合理性，适时作出调整，并将调整后的关联交易财务数据在境内企业及其境外关联企业的财报中均得以正确体现，从源头上降低了企业双重征税的风险**。

另外，虽然利润补偿收汇涉税服务并不代表税务机关对相关转让定价调整出具了合理性的评估意见，但可以预见境内企业出于自身转让定价风险管理所作出的利润补偿自行调整，在一定程度上减少了与税务机关事后税收争议的潜在成本，为形成税收遵从的良性循环创造了积极条件。

其他亮点

此外，利润补偿收汇涉税服务还有以下亮点值得期待：

- **进一步提升服务效率：**此次深圳税局将处理时间设定在 5 个工作日内。如企业符合服务适用情形且提交资料齐备的情况下，将自受理之日起 **5 个工作日内** 收到回执；
- **进一步降低企业税负：**此次利润补偿收汇涉税服务未囿于转让定价自行调整的情况，**对于处于特别纳税调查调整、申请预约定价安排谈签和相应调整相互协商程序过程中的企业**，如需进行利润补偿外汇汇入的，**亦可采用该机制**。由于上述情况下企业与税务机关的协商过程往往历时较长，如企业希望先将部分转让定价调整金额汇入，**以减少相应税款所产生的利息及罚息**，可以考虑通过该机制得以实现；
- **进一步解决企业因补税产生的现金流压力：**由于此前转让定价自行调整未与跨境收汇业务贯通，一些企业（特别是亏损企业）可能因跨年度的自行调整补税而产生实际的现金流压力。利润补偿收汇涉税服务则解决了该问题，**相关调整金额及税款可由境外关联方汇入**。

我们的建议

转让定价自行调整的收汇涉税困境是不少企业在税务管理过程中遇到的实际问题，一些地区的税局及外管为服务当地企业亦推出了相应举措。深圳税局此次与深圳外管磋商后推出的利润补偿收汇涉税服务进一步完善了制度及流程，帮助企业解决实施转让定价自行调整时的外汇汇入难题，反映出税务机关的“服务性”。我们相信会有更多的深圳企业受益于该项服务，同时预期类似服务将在其他地区得以辐射及推广。

值得注意的是，转让定价自行调整为企业自发的特别纳税调整方式，回执仅表示税务机关知晓该事项，并不对该业务出具合理性评估意见。税务机关仍然保留了对特别纳税调整事项进行后续调查的权力。

因此，在评估采用转让定价方式对境内企业进行利润补偿前，普华永道建议企业联合相关专家及部门，从转让定价、账务处理、税务处理、外汇收支等多维度进行事先评估。企业需要完善转让定价分析工作，判断转让定价利润补偿对企业的契合度和可行性，以及选取合适的转让定价方法并计算出合理的补偿金额；同时准备充分详实的、可被税务机关和银行/外汇管理局认可的申请资料，以确保整个流程的顺利推进，使企业在避免双重征税的同时，也能有效管控转让定价税务风险。

注释

1. 详情请参见 <https://shenzhen.chinatax.gov.cn/sztax/zcwj/rdwd/202506/d5023c1a795242f2831c868bc51fd211.shtml>
2. 关于该管理机制的详细内容，请参见普华永道中国税务/商务新知 2022 年第 10 期《海关与税务部门转让定价协同管理机制率先于深圳试点》。
3. 关于该事先遵从评估服务的详细内容，请参见普华永道中国税务/商务新知 2024 年第 8 期《跨境事项事前税收遵从评估服务落地深圳——税收确定性管理新途径》。
4. 详情请参见《服务贸易外汇管理政策问答（二）》
<https://www.safe.gov.cn/liaoning/file/file/20220126/a2d1f7080e9d47a9b0932f3bbf11df79.pdf>
关于外汇管理局政策问答的分析，请参见【TP 知·道】国家外汇管理局发布关于转让定价调整外汇收支业务的管理政策问答
<https://mp.weixin.qq.com/s/YDciEmi4DGaGHDYN-VcQWA>
5. 关于转让定价年末调整的详细内容，请参见【TP 知·道】通观全局，行稳致远——年末调整助力亚太地区跨国企业集团管理转让定价风险（https://mp.weixin.qq.com/s/Vm95b9njOW1_l-zWAWNhlq）及【TP 知·道】提前管理，有备无患——2021 年转让定价年末调整正当时（<https://mp.weixin.qq.com/s/P-FS4VwURp2jG7zmLMaSaQ>）。

联系我们

为了更深入讨论本刊物所提及的问题对您业务可带来的影响，请联系**普华永道中国深圳转让定价及外汇管理团队**：

原遵华
普华永道中国税务主管合伙人
+86 (21) 2323 3495
jeff.yuan@cn.pwc.com

唐恩亮
普华永道中国转让定价服务主管合伙人
+86 (21) 2323 3756
paul.tang@cn.pwc.com

李玮嘉
普华永道中国转让定价服务合伙人
+86 (755) 8261 8232
marc.li@cn.pwc.com

闫明
普华永道中国转让定价服务合伙人
+86 (10) 6533 3638
jason.m.yan@cn.pwc.com

薛宁
普华永道中国外汇管理服务合伙人
+86 (10) 6533 3419
ricky.n.xue@cn.pwc.com

谢清桦
普华永道中国转让定价服务高级经理
+86 (755) 8261 8436
rachel.q.xie@cn.pwc.com

关于转让定价的其他事项，您也可以联系**普华永道中国转让定价服务团队**：

中国内地

唐恩亮
+86 (21) 2323 3756
paul.tang@cn.pwc.com

秦文超
+86 (21) 2323 2136
vincent.w.qin@cn.pwc.com

龚梅
+86 (21) 2323 3667
mei.gong@cn.pwc.com

陈信克
+86 (21) 2323 1329
thinker.x.chen@cn.pwc.com

殷小丽
+86 (21) 2323 1108
jessica.yin@cn.pwc.com

边疆
+86 (21) 2323 3149
john.bian@cn.pwc.com

钟司亮
+86 (21) 2323 3393
silina.s.zhong@cn.pwc.com

孙衍
+86 (21) 2323 2435
kenny.sun@cn.pwc.com

马佳宁
+86 (21) 2323 8284
jenny.ma@cn.pwc.com

苏添
+86 (512) 6273 1840
steven.su@cn.pwc.com

徐闻
+86 (28) 6291 2018
william.xu@cn.pwc.com

朱辉平
+86 (512) 6273 1917
henry.hp.zhu@cn.pwc.com

闫明
+86 (10) 6533 3638
jason.m.yan@cn.pwc.com

乐莹
+86 (10) 6533 3087
ying.yue@cn.pwc.com

段云译
+86 (10) 6533 3687
tony.yy.duan@cn.pwc.com

邝雅君
+86 (10) 6533 2805
winnie.di@cn.pwc.com

蔡凌江
+86 (20) 3819 2380
kevin.lk.tsoi@cn.pwc.com

利浩智
+86 (20) 3819 2170
vincent.li@cn.pwc.com

刘启源
+86 (755) 8261 8366
rhett.k.liu@cn.pwc.com

李玮嘉
+86 (755) 8261 8232
marc.li@cn.pwc.com

项南
+86 (755) 8261 8701
alex.xiang@cn.pwc.com

毛伟
+86 (755) 8261 8202
sam.w.mao@cn.pwc.com

赵涵栋
+86 (571) 2807 6390
donny.zhao@cn.pwc.com

王雪霏
+86 (10) 6533 3263
eva.wang@cn.pwc.com

新知
中国税务/商务专业服务

梅静
+86 (21) 2323 8481
joyce.mei@cn.pwc.com

黄一鸣
+86 (20) 3819 2664
cherry.ym.huang@cn.pwc.com

香港

李筱筠
+852 2289 5690
cecilia.sk.lee@hk.pwc.com

吴慕荷
+852 2289 3662
tiffany.m.wu@hk.pwc.com

潘咏之
+852 2289 5675
wengee.w.poon@hk.pwc.com

Peter Brewin
+852 2289 3650
p.brewin@hk.pwc.com

谢文宪
+852 2289 3508
ali.mh.tse@hk.pwc.com

普华永道中国转让定价服务团队在中国约有 300 位全职的对经济、会计、法律及项目管理有丰富专业知识，及对各行业有充分了解的转让定价专业人员。我们的团队致力协助客户建立有效率的税务架构，以符合转让定价的合规要求、预备在税务审查时作出迅速应对、解决与税务机关的争议、并减低税务调整的风险。同时普华永道在全球的 100 多个国家拥有超过 4000 名全职的转让定价专业人员，致力于为客户提供全球性转让定价专业服务。



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线

不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)



- 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwcconsultantssz.com>



文中所称的中国指中国内地，不包括香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区。

本刊物中的信息仅供一般参考之用，而不可视为详尽的说明。相关法律的适用和影响可能因个案所涉的具体事实而有所不同。在有所举措前，请确保向您的普华永道客户服务团队或其他税务顾问获取针对您具体情况的专业意见。本刊物中的内容是根据当日有效的法律及可获得的资料于 2025 年 6 月 27 日编制而成的。

这份中国税务/商务新知由普华永道中国税收政策服务编制。**普华永道中国税收政策服务**是由富经验的税务专家所组成的团队。团队致力搜集、研究并分析中国内地、香港地区和新加坡现有和演变中的税务及相关商务政策，目的是协助普华永道税务部专业人员提供更优质的服务，并通过与有关的税务和其它政策机关、学院、工商业界、专业团体、及对我们的专业知识感兴趣的人士分享交流，以保持我们在税务专业知识领域的领导地位。

如欲了解更多信息请联系：

马龙
电话: +86 (10) 6533 3103
long.ma@cn.pwc.com

有关最新商业问题的解决方案，欢迎浏览普华永道 / 罗兵咸永道之网页：<http://www.pwccn.com> 或 <http://www.pwchk.com>

www.pwccn.com

© 2025 普华永道。版权所有，未经普华永道允许不得分发。普华永道系指普华永道网络中国成员机构，有时也指普华永道网络。详情请进入 www.pwc.com/structure。

每家成员机构各自独立，并不就其他成员机构的作为或不作为负责。